

## はじめに

平素より、当事業団の各種健診・検査事業の実施にあたりまして、格別の御理解、御協力を賜り厚く御礼申し上げます。

令和5年度から開始された国の第4期がん対策推進基本計画（令和5年度～10年度）においては、全体目標として「誰一人取り残さないがん対策を推進し、全ての国民とがんの克服を目指す」を掲げ、「がんの予防及び早期発見の推進」などを柱に検診受診率60%を目指していることから、当事業団においても受診勧奨に積極的に努めてまいりました。

普及啓発事業では、テレビやラジオ、新聞などのほか、新たにSNSも活用しながら検診の受診率向上などの普及啓発を継続して行ったほか、県内プロスポーツ試合において、乳がんに関する資料配付やパネル展示等を実施するなど、県民のがん予防や生活習慣病予防等への関心を高め、健康に関する意識向上に寄与する事業を展開いたしました。

集団健診事業の住民健診では、市町とともに受診勧奨を積極的に行ったほか、「Web予約システム」や「コールセンター事業」などの事業を継続的に実施したことなどから、新型コロナウイルス感染拡大前と同程度の受診者数に回復いたしました。

検査事業では、先天性代謝異常等検査において、令和4年度に自治医科大学等と共同研究として実施した脊髄性筋萎縮症と重症複合免疫不全症の2疾患を、従来の先天性代謝異常等検査20疾患と併せて、栃木県からの委託事業として実施いたしました。

人間ドック事業では、新型コロナウイルス感染症の感染者数が減少してきたことなどから受診者が増加いたしました。また、新たに3Dマンモグラフィ検査を開始いたしました。

特定保健指導事業では、令和6年4月から開始した第4期特定保健指導に向け運用方法の見直しや新たな保健指導システムの導入などに取り組みました。

食品環境検査事業では、検査事業の実施体制の効率化と施設の有効活用を総合的に判断し、腸内細菌検査事業を食品環境検査所（栃木県保健環境センター内）に移転するための準備に取り組み、令和6年4月から稼働いたしました。

令和5年10月から開始された消費税の「適格請求書等保存方式（インボイス制度）」については、電算システムの改修などを行うなど対応いたしました。

今後も、人口減少やデジタル化などの社会変化に柔軟に対応できるよう、引き続き計画的な職員採用、人材育成、設備投資や健診・検査の精度管理の維持向上に努め、県民の健康の保持増進に貢献してまいりますので、引き続きご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

結びに、このたび「令和5（2023）年度事業年報」として当事業内容や実績等をまとめましたので、皆様の保健活動等の一助として御活用いただければ幸いです。

令和7年2月

公益財団法人栃木県保健衛生事業団  
理事長 渡 邊 慶